慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | L・W・マーチン編『中立主義と非同盟』 |
| Sub Title | L.W. Martin (ed.) : Neutralism and nonalignment |
| Author | 松本, 三郎(Matsumoto, Saburō) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学研究会 |
| Publication year | 1963 |
| Jtitle | 法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.36, No.8 (1963. 8) ,p.106- 113 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 紹介と批評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19630815-0106 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# Laurence W. Martin (ed.) : Neutralism and Nonalignment

*The New States in World Affairs*

F. A. Praeger, New York, 1962, xxi＋250 pp.

## L・W・マーチン編『中立主義と非同盟』

一　今日、冷戦はもはや東西両陣営の間で戦われているだけでなく、その間に多数の非同盟諸国が介在することによって、国際社会は三極化の現象を呈するに至っている。この非同盟現象の分析、研究において、ソ連に著しく立遅れ、その結果、後進諸地域において極めて不利な立場に従来立たされてきたアメリカでは、最近非同盟諸国の研究に強い熱意を示し始めている。ワシントン外政研究センター刊のこの論文集もまた、非同盟乃至は中立主義諸国の行動の原理と実際的政策に多角的検討を加え、且つアメリカのこれら諸国に対する従来の政策を分析、批判することによって、政府部内の政策決定者達を啓蒙するという意図の下に執筆されたものである。

さて、本論文集は、次の一一の論文から成っている。1. State-Building as a Determinant of Foreign Policy in the New States (Robert C. Good) 2. On Understanding the Unaligned (Charles Burton Marshall) 3. The Congo Crisis: A Study of Postcolonial Politics (Robert C. Good) 4. A Conservative View of the New States (Laurence W. Martin) 5. The "Third Party": The Rationale of Nonalignment (George Liska) 6. Nehru, Nasser, and Nkrumah on Neutralism (Ernest W. Lefever) 7. The Nonaligned States and the United Nations (Francis O. Wilcox) 8. Allies, Neutrals, and Neutralists in the Context of U.S. Defense Policy (Arnold Wolfers) 9. Revolutionary Change and the Strategy of the Status Quo (Vernon V. Aspaturian) 10. The Relation of Strength to Weakness in the World Community (Reinhold Niebuhr) 11. Tripartism: Dilemmas and Strategies (George Liska)

このうち、初めの七章は、主として新興国の性格とその非同盟政策についての研究であり、後半の四章は、非同盟諸国とアメリカの外交政策との相関関係を一層直接に扱ったものである。

二　(イ)　冒頭のロバート・グッド (Director, Office of Research and Analysis for Africa, Department of State) の論文「新興国における外交政策の決定要素としての国造り」(pp. 3-12) は、新興国の外交政策が、その国造り (state-building) の要求と不可分に結びついていることを強調する。彼によれば、近代国家というものは、安定した国境線を保有し、その国境内の行政権が完成され、国民が統一され、政府が有能な統治を行うことの上に成立するのであるが、新興国はこのいずれをとっても問題がある。かれらは、法律上の国家としての承認を受けたものの、国家として効果的に機能する能力を全

く備えていない。従つて、国造りの要求がかれらにとつて至上命令となり、新興国の外交政策もまたこの国造りに奉仕することをその主たる任務とする。それを機能別に分類すれば、第一は、植民地支配に対する革命の継続としての外交政策である。新興国における最大の団結要素であり、国内的矛盾と困難を救う最大の要素である反植民地主義は、独立によつて外国の直接の支配の脅威がなくなつた現在でも依然として有効である。外交政策は、この反植民地主義革命のもつ団結的役割を永続化させることを第一の任務とする。第二は、新興国の国民的統一と完成のための外交政策である。その大部分の市民が国家社会の一員としての意識を欠く新興国は、その内包する多数の分解要素の充満にあえいでいる。この長く閉ざされていた国民的統一を完成し、国民の能力を広く内外に示威する本質的必要性への反応としての外交政策の役割が存在する。第三には、その現実的、政治的側面として、新興国の政治指導者達の権力獲得の具としての外交政策がある。指導者の名声を高めるために、また国内進歩派の急進的政策を回避するために、時には外交の場が極めて有効に利用されうる。第四に、国内における外国勢力を縮少する手段としての外交政策がある。前記三つの外交政策の場合と同様、ここでも非同盟政策がそのもつとも効果的外交政策として登場する。即ち、単一の外国勢力から強い影響をうけることを避けるための、「従属の多様化による政治的均衡維持の術」としての非同盟政策である。

以上のように、多くの場合非同盟政策という形をとつて現われる新興国の外交政策は、常にその国造りの要求と密接不可分に結びついている。新興国にとつては、外交政策は、「対外的反応ではなく、主として国内に向つての反応であり、他の手段により追求される国内政策にほかならない」とグッドは結論する。

(ロ) 同じくグッドの論文「コンゴーの危機——独立後の植民地政治の一研究」(pp. 34-63) は、アジアやアフリカの新興国の研究に際して、経済学者は「低開発性(underdeveloped)」を、文化人類学者は「伝統対近代化 (tradition versus modernization)」を、政治学者は「社会の政治化 (politicization of society)」をそれぞれの中心概念として把えるが、国際関係の研究家には「植民地解放期 (postcolonial era)」の概念がその研究の主たる道標となるという。

この論文では、コンゴー危機のケース・スターディを通じて、新興国内部にみられる広汎な政治的分裂を指摘する。今日我々は、植民地から解放されたばかりの新興国の内部的紛争に始つた問題が、一夜にして冷戦の渦中に捲込まれ、国際的紛争となるのをしばしばみるが、この新興国の内部的分裂に際して共通してみられる特徴は、急進派、保守派、穏健派への三分化の現象である。

コンゴー事件でも、ルムンバ、ギゼンガ等急進的民族主義者、ツオンベ、カロンジ等保守的分離主義者、カサブブ、モブツ等穏健的民族主義者の三派に分れて争いが行われた。このうち、カサブランカ派五カ国とインドネシアの支持をうけた急進派のイデオロギー的発想は、「ネオコロニアリズム」に基礎をおく。かれらによれば、新植民地主義は、形式上の主権を与えるが、政治的手段以外の方法

により、依然として旧本国への従属を不可避的なものとする擬装独立、新独立国の国家的統一を防ぐ、政治的バルカン化、新植民地主義者の手先となつている国内の敵という三つの構成要素から成るが、このような新植民地主義の脅威にさらされている新興国では、完全な主権国家間の国際関係を支配する規則とは異つた別の規則が適用されるのも止むをえないとする。

旧フランス自治領の大半の国の支持をうけたコンゴーにおける保守派のイデオロギーは、現状維持にすべてを発する。現国境を維持し、旧本国およびヨーロッパとの協力によつてその国の繁栄を求めんとする。

この中間にあるのが穏健派で、コンゴーにおけるベルギーの態度を非難し、ベルギー兵の撤退に賛成したが、同時に、コンゴーの発展のためのベルギーの援助も望んでいる。急進派が新植民地主義を、保守派が共産主義をそれぞれ不具戴天の敵と断定しているのに対して、穏健派はかかる断定を避ける。法のルールと秩序保持が、かれらの行動の第一義的要素である。インド、エティオピア等の諸国がこの立場を支持し、国連軍に全面的協力を行つてきた。

しかも、植民地解放時代の新興国の直面する中心問題即ち、いかにこれら新興国を組織するか、いかに旧本国との関係を確立するか、旧植民地関係に代る新しい国際関係にいかに対処するか等の問題についてみられる三派への分裂の傾向は、単にコンゴー事件にみられるばかりでなく、広く新興国一般に共通してみられる現象である。このような分裂は、かれらが冷戦の渦中に捲込まれたことに原因があるのではなく、その分裂の存在することが、かれらを冷戦の渦中に追いやつていることを想起すべきである。

(ハ) ヂョーヂ・リスカの論文「第三党——非同盟の合理性」(pp. 80-92) は、新興国における非同盟乃至は中立主義が、伝統的な反同盟の思想と行動のパターンに多くの点で類似していることを認めながらも、現代の非同盟が、核兵器の出現と西欧植民地主義という二つの要素を背景としている点にその相違の源を求める。彼は更に、非同盟と中立主義をも区別し、非同盟は、国内的安定と国家的安全保障のため要求される条件の合理的評価の上に決定されうるが、闘争的中立主義政策は、非合理的なイデオロギー的先入観や、余りに現実的な援助の追求によつて強く影響されがちであるとする。外部の脅威に対する恐怖あるいは、その国の経済的必要性や利益は、小国に同盟をも非同盟をも醸成しうるのであつて、小国にとつてこの選択の基準となるのは、特殊の、目前の脅威や経済的利益および、歴史的経験や政治文化等無形の伝統である。その際、国内の分裂、不満が大きければ大きいほど、その国の指導者達は、非同盟を越えて、闘争的中立主義の政策をとらざるをえなくなるであろう。そして、その多くが非共産主義的マルキストである中立主義者は、西欧的定立に対しソビエト的反定立をとることによつて、かれら自身の綜合への道を確立することを目的とするというのである。

(ニ) アーネスト・レフヴァー (Foreign-policy analyst associated with the Institute for Defense Analyses) の論文「ネール、ナセル、エンクルマの中立主義」(pp 93-120) は、中立主義諸国のもつとも代表

的な三人の指導者を選んで、かれらの中立主義の間にみられる異同を分析することを目的にしたものである。

アジア・アフリカの中立主義指導者達のもつ四つの最高目的は、政治的独立の確立、ヨーロッパ植民地主義の残滓の排除、国民経済の発展および大国間の衝突緩和にあるが、ネール、ナセル、エンクルマの三人によれば、非同盟は次の六つの利益をもたらす。非同盟は㈠政治的自由と独立を保証し、国家的自尊と道徳維持に貢献する、㈡表現と行動の完全な自由を保証す、㈢自己に無関係の紛争に介入することから小国を守る、㈣経済発展のための貴重な財源資源を軍事的義務にとられることを防ぐ、㈤冷戦中双方から経済援助を求めることを可能とする、㈥地方的問題が冷戦に捲込まれて解決困難になるのを防ぐ。

このような点について、一応原則的に一致している三人も、個々の点について更に分析してみると可成りの相違がある。例えば、東西両陣営の対立を緩和し、紛争を解決する任務についてみれば、ネールは核戦争の危機を和げることに強い関心をもち、冷戦調停者としての非同盟諸国の役割を高く評価する。周知のごとく、ネールの外交政策は、反植民地主義と平和主義の二本の柱の上に形成されている。彼によれば、戦争の根本的原因は、実際の利害関係の衝突にあるよりもむしろ相互の不信、恐怖、誤解にある。従つて、国際社会に信頼と理解の空気を醸成し、「平和的雰囲気（climate-of-peace）」を作ることが、外交の主要目的とならねばならない。このような彼の考えからは、バランサーとしての第三勢力の構想は到底出てこないい。

エンクルマは、ネールと同じように冷戦調停者的役割を強調するが、中立主義諸国による非核保有第三勢力の樹立或は、東西両ブロック間にバランサー的役割をもつ戦争防止軍の設置等の積極的構想をもちネールよりもミリタントである。エンクルマやナセルは、ネールがすべての同盟に反対であるのと異つて、東西両陣営にコミットしない同盟には必ずしも反対でない。

ナセルにとつては、冷戦は第二義的関心事である。彼の主たる関心は、アラブの利益に、また彼のリーダーシップの下にアラブ・ナショナリズムを押進めることにある。ナセルは、冷戦の調停者となるよりも、冷戦を彼の政治的目標のために利用することに関心を抱く。従つて、彼の中立主義は、ネールに比べて遙かに曖昧で、不正確とならざるをえない。

この三者の中立主義の検討から、著者は、アジア・アフリカの中立主義にみられる一般的特徴として次の諸点を指摘している。㈠中立主義諸国にとつて、世界政治における第一の関心事は、民族主義と植民地主義間の闘争であり、共産主義世界と自由世界或は政治制度としての共産主義と西欧民主主義間の闘争ではない。彼らの利益と目標に対する主たる脅威は、共産主義ではなく植民地主義である、㈡中立主義乃至は非同盟は、主として冷戦に対する小国の反応であり、第二に植民地的過去をもつ小国に勃興する民族主義の産物である、㈢三人の指導者は（ネールが、もつとも強く、ナセルはもつとも消極的にではあるが、）しばしば崇高な道徳的原理によつてその

非同盟を説明し、正当化している。しかし、国家的利益への奉仕という第一義的な外交政策の任務の制限の下で行われる彼らの中立主義への忠誠は、教義的というよりは実用的であり、絶対的というよりは手段的であり、また永久的というよりは過渡的というべきであろう、㈣中立主義諸国もまた、冷戦の存在に苦しみ、且つ利益をうけているが、少くとも短期的にみれば、その利益は苦しみより大である、㈤中立主義諸国は、理論的には、単独もしくはブロックとして、勢力均衡の担い手となりうるが、核兵器時代の今日この役割は実現しがたい。また、中立主義諸国は、団結的ブロックを作るに充分な、歴史的、文化的、経済的背景をもたない。大国がその妥協に同意した時はじめて、中立主義国の調停者としての役割は効果的となり、また手段的貢献をなしうる、㈥中立主義は、絶対的原理に根ざしたものでなく、むしろ環境の産物であるので、条件の変化に応じて、中立主義国家の外交政策にも一定の順応がみられるであろう。

㈠　フランシス・ウィルコックスの論文「非同盟諸国と国連」(pp. 121-151) は、非同盟諸国が国連およびアメリカに対してもつ影響と役割についての研究である。非同盟諸国は、大国或は大国と同盟関係をもつ諸国と違つて、その独立と安全の保障を全面的に国連に求めねばならないのであつて、かれらは国連の重要性を声を大にして唱えている。しかし、大部分の非同盟諸国の国連に対する関心と期待は、植民地主義と帝国主義の排除にあり、国連の直面している軍縮、紛争と平和の維持のような問題も、この問題の前ではかれらにとつて第二義的重要性しかもたない。

従来の国連総会における投票傾向は、反植民地主義、反人種差別、後進国の経済発展等の問題において、非同盟諸国がブロックとして投票し、共通の感情をもつことを示してきた。しかし、これらの問題を越えた一般的問題について、かれらを結びつける共通の理念やイデオロギーは存在せず、実際には、重要問題でしばしば分裂的行動をとつている。従つて、非同盟諸国五〇ヵ国の国連に対するインパクトは現在のところ、植民地関係の問題を除いては、現実的というよりは潜在的であるというべきであろう。

一五、一六総会における八〇の投票分析の結果によると、アメリカとソ連の票が分れた時、非同盟諸国は、アメリカと二六・一%、ソ連と二九・二%の同一票を投じ、ほぼ東西両陣営に対して中立的立場にあることを示した。しかし、最近の国連総会における投票で、かれらの棄権率が極めて高まつている傾向は、両陣営の間に立つて、どちらの敵意をも避けたいという考慮、冷戦に捲込まれたくないという考慮に基くものと思われ、非同盟諸国が国連において非常なディレンマに陥つていることを物語つている。

更に、非同盟諸国の大部分が国際問題に無経験で、知識に乏しく、総会においても無責任且つ統制しがたい要素となりつつあること、またかれらが西側諸国と共産圏諸国に対して、その価値判断に際して二重の基準をもつ点について、国連の危機として強い批判が出ている。確かに、その種の憂慮すべき傾向もみられる。しかし、かれらがその安全保障と繁栄を国連に求めていること、かれらの国

連への効果的、忠誠的支持が、非同盟諸国の進歩と世界の平和という目的に合致することは明かであり、このような本質的利害関係の一致が、非同盟諸国と国連の関係の将来に、若干の明るい光を投げかけているように思う。

(ハ) ヴェルナン、アスパチュリアンの論文「革命的変革と現状維持の戦術」(pp. 165-195) は、革命的情熱に沸立つている後進諸国と、この社会革命の阻止に懸命の西側諸国を対照せしめ、後者があくまでも防衛しなければならない現状維持とは何か、またそれを維持するにもつとも効果的な戦術は何であろうかと問題を提起する。後進国において革命の主たる目標となるのはいうまでもなく、第一には、土着の封建的遺物であり、第二には、政治的経済的な外国支配、植民的支配である。このいずれの場合にも、西側諸国は概して現状維持の側に立ち、攻撃されている現状の主たる擁護者となつている。しかし、歴史的にも論理的にも、西側諸国による現状維持の無差別的支持は、反つて逆効果を与えるものであつて、むしろ、革命を支持することによつて、現状維持がもつとも良く守られることの方が多いことを著者は指摘する。

次いで彼は、後進地域における革命対現状維持という、対立する二つの政治的、社会的現象を階級分析的手法を用いて解明しようとする。欧米諸国が擁護したいと考えている現状維持は、いうまでもなく今日西側諸国に支配的にみられる中流階級の社会秩序 (middle-class social order) であり、一層正確には、共産主義国家におけるプロレタリア社会主義と対比的な「中流階級社会主義」制度である。後進国の革命的エリートは、西欧流の「中流階級」ないしは「ブルジョアジー」とは種々の点で異るが、それにもかかわらずかれらは明かに中流階級というべき特徴を具えている (pp. 178-9) のであつて、かれらの支配的な社会は矢張り「中流階級社会」といえる。著者によれば後進国の性格は、自由対奴隷制、民主主義対専制主義、或は資本主義対共産主義といつた政治的、経済的制度によつてでなく、むしろ、その国の理念社会体系 (ideosocial system) 即ち、その社会で最大の力と影響力をもつ中心階級は誰かということによつて決定される。

さて、実質的にはその社会の技術的、専門的分野を独占していながら、社会的地位、政治的権力、物質的報酬に恵まれない後進国の官僚知識人 (中流階級) は、その主たる敵である外国資本家と土地貴族達に対して敵意をもやし、その仲間である職業軍人の力、或は労働者階級の力を利用して革命を起し、権力の座に近づこうとする。これに対して後進国に大きな国際企業、コンソルチアム等をもつインタレスト・グループは、西欧文明の危機を叫び、革命的中流階級と戦い、反動的封建制度を支持するよう本国に要請する。

しかし、すべての後進国において、封建的支配階級が死滅しつつあること、それに変つて中流階級民族主義者が支配的となりつつあることは明かで、この歴史的趨勢に逆つて、あくまでも封建的支配階級と外国資本家を支持することは、中流階級を直線的にソ連の手中に追いやることとなり、果して西欧諸国の国家的利益といえるであろうか。

今日、いかなる後進国、またいかなる社会秩序においても、国民は、その生活する社会秩序に対する態度において、現状維持派、現状打破派、無関心派に三大分できる。現状維持派が、現状打破派より強ければ、社会秩序は安定しているが、国内の不満が何らかの理由で高まれば、無関心派が現状打破派と合流して革命状態が生まれるであろう。さて、このようなパターンを前提にした階級分析的アプローチによると、アメリカは、現状維持を擁護するために次の三つの基本的戦術をとりうる。㈠その戦術の限界を認めながらも、依然として現在の封建政権と共存的関係をつづけ、外部的攻撃或は内部的暴動に対しかれらを支持する、㈡現在の支配階級によつて行われる「上からの革命」を支持する、㈢封建階級を見捨て、中流階級民族主義運動に支持を与える。第一の戦術は、アメリカが好んで使う政策で、そのイデオロギー、政治形体などに関係なく、反共産主義の社会秩序の擁護者であることを唯一の理由に支持が与えられる。これは通常、外部の攻撃から現政府を守るとともに、国内の革命勢力とも戦うこととなるため、現状維持の諸政策中もつとも非効果的なものがあるが、それはまたアメリカの経済上のインタレスト・グループからはもつとも望まれる政策なのである。イラクで失敗し、イラン、南ヴェトナム、ラオスで現在とられている戦術はこれであるが、それは、目覚ましく興隆しつつある新興国の中流階級と戦い、死滅しつつある封建社会制度の保持を目的とするものであるから、長期的な成功の可能性は全くない。

第二の戦術「上からの革命」は、社会秩序に著しい脅威を与えることなく、社会構造の変革を行いうるもつとも効果的な方法である。これは、現在の支配階級が、内部的力の均衡を、自ら整え、社会的、経済的構造を改革することによつて、主として従来の無関心派に、「再編された社会秩序」の維持に利益を感じさせるようにするのであつて、それによつて、封建的社会秩序から中流階級社会秩序への漸進的変革が行われうる。現在のところその成否は判らないが、ケネディー政府の中南米諸国に対する「進歩のための同盟計画」は、明かにその意図に基づくものである。

第三の戦術は、もつとも急進的であるが、実際には革命的中流階級が権力を握るのを同情的態度でみておればよいのであるから、アメリカにとつてはもつとも消極的な戦術である。ただ社会秩序の変革の試みは、必然的に土地貴族の崩壊と、時には外国人企業の国有化等手荒な手段を伴うため、欧米人にとつて心理的には著しい苦痛である。しかし、かくして生まれたこの中流階級社会（その地域の特殊要因に応じて、議会民主主義から全体主義国家に至るまでの振幅をもつ）こそ、西欧の欲する中流階級社会の現状維持を擁護し拡大するもつとも効果的な戦術である。

かくして、欧米諸国の欲する中流階級的現状維持の防衛のためには、真の上からの革命を援助するか、革命的中流階級の勃興を支持する以外はなく、道徳的、歴史的に妥当性をもつこの両政策のいずれを採るかは、各場合に慎重な検討の後決定すべきであると著者は結論する。

三　以上六つの論文を紹介したが、残りの五つの論文について

は、紙面の都合および特に注目すべき論点も見当らなかつたので省略した。この論文集を一読して痛感することは、アメリカにおける非同盟に対する認識と理解が、漸くダレス時代のあの「敵か味方か」式断定の時代を過ぎ、その国家的要請に応えて多くの学者が、非同盟の国際政治上の意義と役割について真剣に研究しはじめているということである。

非同盟に対する無理解が、アメリカの莫大な海外援助をいかに非効果的にしてきたかは既に多くの学者によつて指摘されてきたが、このアメリカの努力の不妊性について、革命対現状維持という観点から批判を試みたアスパチュリアンの論文は、本論文集中もつとも注目すべきものであろう。アメリカの国家的利益が、非同盟諸国における革命運動に反対し、現状維持のため努力することを要求するか否か（また要求するとすれば、いかなる現状維持か）について真正面から取上げた論文は従来皆無に等しい。その意味で、彼が中流階級的理念社会体系（マルクス学派のプロレタリアート支配に対比せしめた意味での）の擁護という視点から問題を提起し、そこからアメリカのとるべき戦術を帰納しようとしているのは、なお未完成とはいえ興味深い一つの試みといえるのではなかろうか。前号で筆者は、センの「冷戦との闘い」を紹介したが、非同盟諸国の側からみた情熱的、主観的な非同盟の解説書である同書を、本書と併せて読むことによつて一層非同盟を良く理解しうるであろう。

（松本三郎）